## 2023年4月20日開催

内閣総理大臣補佐官 森

り、その知恵を出す担い手でもあるの

業が増えていると分析している。

人レベルでも、コロナ禍を契機

プロジェクトに貢献意向のある企

で、ぜひとも力を貸してほど

なるには国土構造の再編が必要だから

の利用実績も伸びており、

職なき地方移住の増加につながる する地方自治体が増えており、

企業版ふるさと納税

シティーやスー

ーシティー

った。サテライトオフィスを誘致

に集中しすぎている中、

地方が元気に

た。人口や、さまざまな機能が大都市 ようと、新たな国土形成計画を策定し

大都市圏だけでなく地域も元気にし

かれたインド太平洋地域(FO

技術に支えられるものだ。今後、

デジ

方創生の流れに結実させていきた

高まっている。こうした動きを地 に、現役世代の地方居住の関心は

人な拠点連結を生み出し、それは科学

上形成計画の具現化は、シ

わが国の外交方針として、自由で開

枠組みをわが国が中心になって関係

国に呼びかけている。

一番の中で

れぞれを深掘りするための研究が、大科学技術の進展が見込まれている。そ

までの5か年の総合戦略を、22年構想の実現に向け、2027年度

政府は、デジタル田園都市日

などさまざまな分野での技術開発、

、宇宙、海洋、再生エネルギ

字をはじめとしたさまざまな研究機関

# 国のかたちを考える

や経済を協議するクアッドであり、 のある企業や各国それぞれの建設市場 という事業スキ も含めた建設後も経済的に関与しよう 終わらない時代だ。メンテナンスまで システムを経済協力の観点で各国に支 になった。わが国の質の高いインフラ る。この中でも、インフラシステムの りを深めていくという議論を進めて の枠組みを中心に太平洋の各国と手を 特に昨今は、単純なものづくりでは 米豪印4カ国の首脳や外相が安保障 合いながら、経済や外交のつなが 日本の成長のエンジンに ムが求められるよう

ているのは建設産業だ。

と生産性を高め、現場の仕事に活用

という。
予想できないが、早期の終戦を期待し
ナでの戦争がいつ終わるのか、だれも 大きな影響が出てくると思う。 安全保障の観点からも、建設産業へは 出ている。特に建設産業ではエネルギ の確保を中心に、非常に大きな影響が だろう。これによってエネルギー資源 経過したロシアによるウクライナ侵攻 待している。 一番大きな出来事では、 議論が必要な事柄なので、

復活を中心に、経済面への好影響を期 で、訪日外国人客(インバウンド)の負ったと理解している。コロナの収束 コロナ禍中、建設産業を含め、 昨今のわが国を取り巻く環境を見る や資材の価格が高騰している。経済 った分野では非常に深い傷をを受けた。特に運輸、物流、 満2年が 多く産

カル鉄道で地域に足を伸ばさせるな

新幹線の駅から観光バスあるい

はロー

インバウンドを

例えば、空き家をインバウンド

さまざまな施設や、おもてなしのため

ドインフラも、各地域に必要だ。

ソフト的なおもてなしだけでなく、

り方を模索している方も フターコロナにおける新 一段落して、新しい環境に入った。ア新型コロナウイルス感染症の流行が いるだろう。 い社会のあ

済に大きなインパクトを与えてほしだき、さまざまな消費や観光で地域経

-地帯以外の地域にも足を運んでいた

京都、名古屋といった太平洋ベル



の建設事業の人手不足を補完している 動力になってほし の役割は大きい。日本国内で経験され た東南アジア出身の技術者を、 担い手として活躍いただける日が来る 太平洋地域のインフラシステム展開の 技術研修外国人や特定技能労働外国 この考えを実現する上で、 いと願っている。

あわせて、国内の地方経済・活力の向 という夢も描いている。 上につながると期待している。 コロナの収束は、観光業の再成長に 日本国内 世界各

するのか、地域コミュニティ 、ており、地域の持続可能性をどう が多いという事実も忘れてはなら 崩壊してしまうのではないかとい 動は高度成長期以降一貫して続い 口の転入超過が依然として続

国からのインバウンドには、

東京や土

転した企業数が、首都圏に本社をた。首都圏にある本社を地方に移 方で働こうという考えが認識され 転入した企業数を2年連続で上 によって、デジタルの活用が思っ いても、 いた以上に進んだ。 新型コロナウイルス感染症流行 都市部に集中せずに地 企業活動に

アッ。 ジタルの実装によって地域の活性 長とする「デジタル田園都市 地方創生の取り組みをパワ

の大正時代と同じ水準である60 の2100年頃には、 況下、地方から大都市への人口移 が予測されている。このような状 0万人程度にまで減少すること わが国の人口は、今から80年後のプレようというものである。 100年前

総合戦略の基本的考え方

としてまとめました。 森昌文首相補佐官以降13回のセミナーを採録特集(9~17面) 本紙読者の皆さまにもお伝えすべく、 (講演者の肩書は開催当時、図版等は講演資料から) 2023年5月実施の

を開催しています。「国のかたちを考える」をメインテーマに の一環として、オンライン形式による「建設未来フォーラム」

日刊建設工業新聞社は、

2023年10月の創刊95周年事業

したセミナーには多数の方々にご視聴いただいていますが、

CONTENTS

術立国としての日本の将来に不可欠。

知見への記

建設産業の力なくしては 再生可能エネルギ

い技術の進展は、



を社会に実装する一番の近道は、 社会に実装することが肝心だ。新技術 見守り、移動支援といった成果技術を が取り組んでいる。老人介護や子ども

建設

術だと思っている。

やデジタル

の話をすると、難しい内容だと誤解さ

敬遠されがちだが、これらを使っ

## 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

### 篤志氏 次長市川

的な施策を例示している。スマーーのな施策を例示している。スマーーであるため、国の方からモデルーである。 要業績評価指標(KPI)

省庁の連携を強化し、導入効果の省庁の連携を強化し、導入効果のおを入れる。利便性向上や利活も力を入れる。利便性向上や利活も力を入れる。利便性向上や利活のでは、 タル社会を早期に実現する観点か 安全・安心で利便性の高いデジ

年12月に2023改訂版を閣議決年12月に2023改訂版を閣議決定 の設備でなく、実装の段階でなく、実装の段階でなく、実装の段階でなく、実装の段階でなく、実験の段階でなく、実験の段階でなく、実験の段階でなく、実験の段階でなく、実装の段階を関議決 まざま課題をデジタルの力で解決ル基盤を整備し、地方が抱えるさにあり、国が中心になってデジタ は目標達成度合いが分かるよう重することを目指している。各施策

・テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こ そデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」 を目指す。 を目指す。

東京圏への過度な一種集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービス
東京圏への過度な一種集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービス
を利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとポトムアップの成長につなげていく。

デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各所省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。

これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓋積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

参名戦略のポイント>

● まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともに、KPIとロードマップ(工程表)を位置付け。

● 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をごれまで以上に強化するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共にはいるが、必要な施策間の連携をごれまで以上に強化するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共には、大き、大き、デジタルの力まぎ用した地域

2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、 デジタル実装に取り組む地方公共団体を、 2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体とする。

デジタル田園都市国家構想実現会議事務局次長 市川篤志氏

国土交通省都市局都市政策課デジタル情報活用推進室企画専門官 鈴木豪氏

内閣総理大臣補佐官 森昌文氏

上智大学法学部教授 楠茂樹氏

とを期待している。地域の持続可方創生の担い手として活躍するこ生かして、地域活性化ひいては地生かしで、そのノウハウや知恵を 2023年4月20日 9面

彰する。全国各地域で展開されて 域課題の解決に取り組む事例を表 実施している。デジタルの力で地 実施している。デジタルの力で地 いる素晴らしい官民の取り組みの できる体制を構築する。 建設産業各社は地域の実情に詳 国家構想を推進するため、 デジタル田園都 国のかたちを考える

制度の枠組みを分かりやすく運用 制度の枠組みを分かりやすく運用 を省がそれぞれ展開している支援 を省がそれぞれ展開している支援 を省がそれぞれの取り組みを を省がそれぞれの取り組みを 2023年5月12日 10面 持続可能な建設業に向けた環境整備 2024年、建設DXの次なるステージを占う 11面 2023年12月6日 ~建設業におけるデータ・映像活用の最前線

建設業界における2024年問題 12面 2023年6月20日 13面 2023年7月11日 進化する建設DX ~生産性向上とA I 最新音声認識と画像認識の活用事例 2023年7月25日 一気通貫で生産性向上を目指す 14面 ~建設業界におけるDXの実践例と成功事例 2023年9月27日 建設産業界に求められる新卒採用戦略――Z世代の就職活動と働き方―― 2023年9月4日 大林組・長谷工が語る!建設業界における攻めと守りのDX 15面

建設業DXのさらなる推進に向けて 2024年2月21日 2023年10月5日 優秀な外国人の受け入れ増に向けて 中長期的なキャリアパス構築がポイント

> バックオフィスと現場。両方のDXが建設産業の生産性問題を解決する 2023年11月29日

17面 2023年5月23日 観光の現状と今後の取り組み 2024年2月27日 今こそ考える建設業の財務契約 国土交通省官房参事官(イノベーション) 森下博之氏 不動產適正取引推進機構理事長 青木由行氏 導入企業講演: 西松建設、日特建設

導入企業トークセッション:鹿島建設

厚生労働省労働基準局長 鈴木英二郎氏

キャリア・ナビゲーション代表取締役 長嶋哲夫氏 導入企業講演:大林組

長谷工コーポレーション 日本建設情報総合センター理事 野田勝氏 建設技能人材機構専務理事 山本博之氏

芝浦工業大学建築学部建築学科教授 蟹澤宏剛氏 導入企業講演:高砂熱学工業

観光庁観光地域振興部長 中村広樹氏 辻・本郷税理士法人 小西亮平氏 森·濱田松本法律事務所 佐伯優仁氏













# 持続可能な建設業に向けた環境整備 2023年5月12日開催

7

非常に多いことが分かった。
引価格を据え置いた「ゼロ回答」が
し、回答すること無く従来通りに取 取委が強い関心を示し、 エネルギーコストなどの上昇を踏ま た。その結果、労務費、原材料価格、 位乱用規制」の対象と捉えているこ 重要なことは、こうした問題に公 「優越的地

る化」や「標準化」などが主なテー 行き渡らせる方策、

重層化した下請構造を ICTで可視化

12月に「優越的地位の乱用」に関す法を所管する公正取引委員会が22年

検討会の議論が進む過程で、

は、資材高騰を受けて取引当事者間 る緊急調査の結果を公表した。調査

の費用負担などが問題視されていた

ことを踏まえて緊急的に実施され

論を重ねた。資材価格変動に対応して人のメンバーが参加し、9回の議 い契約、技能者の賃金を適切に 土木と建築の工学系学者など

建

家、社会学者、弁護士、労働法の専門立ち上げた検討会には、法律の専門 課題が指摘された。 これらを多角的に検討するために

刮

用規

設

報告書のポイントについて、独占禁座長を務めた。23年3月に提出した 建設業法の運用の在り方」といった約の在り方」「ガイドライン、約款、 保という課題」「働き方改革」 議会(中建審、国交相の諮問機関) する立場から見解を示す。
止法や建設業法などの法律を専門と 8月に初会合を開いた「持続可能な れまで機能してきた日本型の請負契 で「資材高騰、価格転嫁、賃金の確 建設業に向けた環境整備検討会」で 22年6月に開かれた中央建設業審

国土交通省が設置して2022年

向性」を明記した。

め、重層化した下請構造を可視化し「責任の所在や役割を明確にするた

重層化した下請構造に対応して

なる。

として制度化するとともに、現場管

ICTの利用を原則

として「請負契約適正化に向けた方 り越えていくかを示唆。具体的施策

# 多角的検討



すべきかを意識して議論を進めた。 性」と「具体的な施策」を示す形で の協議プロセスを確保することで、 高める取り組みを通じて受発注者間 「今後の建設業が目指すべき方向検討会の報告書は、各課題につい 契約に関しては「契約の透明性を

す」との方向性を示した。資材高騰 スク分担と価格変動への対応を目指 建設生産プロセス全体での適切なリ 価格変動への対応として適切な協議 プロセスを確保するとした「受発注

向けた方向性を示した。 請負契約約款の原則的利用を促進 は、公取委の緊急調査結果など一連 し、約款の価格変動に伴う請負代金 者関係の適正化」について報告書で 対応策として、民間建設工事標準

に対応したものであり、受発注者が

トナーとしてこの問題をどう乗

に明示するかを考えることが重要と の変更を求める条項を契約書にいか 対応することがポイントとなるだろ 一環でICT化やDX化への要請にナーと位置づけるべきだ。そうした

大林組

対処できても、民民契約となる民間 ば公共工事品質確保促進法に沿って なければならない。 した場合の弊害も考慮し 公共工事であれ

論を主導した上智大学の楠茂樹教授が、専門分野の独占禁止法や公共調達などの観 国会で審議予定の建設業法などの改正案に反映されている。座長として検討会の議 が直面する課題にいかに対応していくべきか一定の方向性を提示。その成果は、今 が2023年3月に報告書を提出した。資材価格の高騰や働き方改革など、建設業

国土交通省が設置した有識者会議「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」

点から報告書のポイントを解説した。

与できるかが問われる。 工事の場合、建設業法でどこまで関 こうした問題意識を持ちながら、

法となる「コストプラスフィー」を明示する透明性の高い新たな契約手 て予備的経費やリスクプレミアムを 受注者による請負代金の内訳とし 1 はじめに (1) 契約の透明性を高める取組を通じて受発注者間の (1) 請負契約適正化に向けた方向性 適切な協議プロセスを確保することで、建設生産プロセス での適切なリスク分担と価格変動への対応を目指す (2) 重層下請構造において、それぞれが果たすべき役割の明割や責任を明確にするとともに、施工品質や安全性、質確化に向けた対応の方向性 (3) 責任の所在や役割を明確にするため、重層化した 下請構造を可視化し適切に管理し、ICTの利用を原則とし 施工に関する品質の確保に向けた対応 て制度化するとともに、現場管理の効率化の観点から CCUSの利用についても制度化 (4) 技能労働者の処遇を改善せず、労務費を適切に負担しないような企業が低価格を打ち出すことに対し、競合 (4) 賃金行き渡りへの対応の方向性 する他企業も価格を下げざるを得ない状況となることを防 時間当たりの施工量(生産性)の向上を促すとともに、生 産性や施工品質で競うことができる環境の整備を目指す

検討会報告書で「方向性」と「具体的な施策」を示した

### 茂樹氏 上智大学法学部教授 楠

資材価格変動

技能者の賃金

# 施策を提言している。 提示。CCUSを利用して労務費のについても制度化」という方向性も アップシステム(CCUS)の利用理の効率化の観点から建設キャリア 見える化」を図るなどの具体的な さらに下請構造の中で技能者に適

環境の整備を建設業法にどう示すこ 切な賃金を行き渡らせるようにする 為を制限する必要性を提示した。 **座性や施工品質で競うことができる** にめに、労務費の圧縮による廉売行

とができるかという問題を提起して なども示した。 労務単価に基づき算定した「標準労 き渡りの対応として、 務費」を勧告することができる措置

対話重視の契約や コンプライアンス

パイを大きくするパートナーシップ企業にはパイを奪い合う関係から、 ルや基準作りに取り組んでほしい。とを認識し、そのための適正なルー 禁法も意識した対話重視の契約過程 実現」の重要な政策パ するコンプライアンスを意識した行 や優越的地位乱用規制違反などに対 分配の好循環」 へと受発注者間の関係を見直し、 行政には報告書の内容が「成長と 「新しい資本主義の ーツであるこ 独 持続可能な建設業に向けた環境整備検討会 茂樹 上智大学法学部 教授 : 友理子 日本 I BM株式会社 執行役員 公共事業部長 : 有理 弁護士 佐弥香 京都大学大学院工学研究科 准教授 昌澄 成蹊大学法学部 教授 昌遊 東京大学大学院工学系研究科 教授 (敬 區 百書参宴任当時)

ではない

かという問題意識があっ

定に沿って契約変更にどう臨むかが

これからの受発注者間の関係は、

議手続など契約約款や建設業法の規 た。対応策としてスライド条項や協 格変動への柔軟性が欠如しているのは「総価一式」の請負契約の中で価報告書のうち、契約問題に関して

報告書のうち、

コストプラスフィーは

選択肢の一つ

行えるようにすることも求めた。 は、不当に低い請負代金違反に対す価格変動時の優越的地位乱用に一つの選択肢とすることも示した。 を民間事業者に拡大し、不適当な行 る建設業法に基づく「勧告」の対象 不当廉売規制や技能者への賃金行 「注意」などを 中建審が設計 会スケジュール 論点整理 事業者ピアリング① 事務を当ピアリング応 適正な施力の対応 適正なが開動工体制の確保 技的まとりが同僚はた議論 とりまととめに向けた議論

為に対する「警告」

総価一式の請負契約 →価格変動への柔軟性の欠如? それは慣行に過ぎないか? あるい は市場構造の問題か? →約款上の規律(スライド条項、協議 手続等)、建設業法上の規律、ある いは契約方式の変更(コストプラス

さまざまな環境、



もっといい 未来をつくる 鹿島の7つの約束

> 100年をつくる会社 in 應島

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GALS

事業活動の 詳細はこちら

TODA





Build Culture 人がつくる。人でつくる。

戸田建設 Build the Culture 特設サイト ▶ □



2023年12月6日開催

2024年、建設DXの次なるステージを占う~建設業におけるデータ・映像活用の最前線

# セーフィー導入企業トークセッション

ウドカメラの

Sa

設現場で導入してもらっ

に持ち運びできる「Saf

鹿島からの意見をきっかけ

鹿島からの要望でカスタマ

デジタルツイン基盤

「鹿島ミラ 当社独自の

次長デジタル推進室鹿島



社に「現場DXカメラ」 を提供しているセーフィ 同推進室次長の國近京輔氏と、 (東京都品

絵による情報共有が多

ションできる「窓」を他社と協業

鹿島の現場でも

じずつ導入が進んでいる。

建設業の魅力をどう伝えて

いるような感覚でコミュニケ

人があたかも同じ空間で、

一用されているか

鹿島のDX・デジタル化の取り組みに –ターは日刊建設工業新聞社取締役 いるか。

LTE搭載クラ 重機周辺の人物の距離を高精度に 3D表示する「3D のカメラと独自のAI がつながると、 ンが生まれるという話を聞く。 建設業界の入職者が

れるだろう。蓄積されたデ 知識やノウハウが共有さ 工事関係者やお客さま の喜びを体験で

携帯型WEBカメラを使った現場⇔遠隔地とのリアルタイムコミュニケ・

現場の安全対策や品

都市デジタルツイン実装プロジェクト PLATEAU -3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化

国土交通省都市局都市政策課 デジタル情報活用推進室

# 鈴木

データではなく意味を持



の推進を進めている。 まちづくり全体のDX、 ンをつくるプロ

トウェア対応の効率化、 3D都市モデ

ル基盤構築支援事業」が創設され助制度「都市空間情報空間デジタ ている。 個人の参画も不可欠だ。

野でソ

新手法の定省の新ってである。 とも連携した3D都市モデルの更とも連携した3D都市モデルの更 開始するBIMによる建築確認を 治体での

モビリティーや配送分野などでさ らなる活用が期待できる。25年に

・」を進めている。 国交省都市局都市政策課 オープンデータ化を目指すプロジ (しんちょく)

誰もが3D都市モデルデータを確 るウェブブラウザーアプリケ 国交省が開発・公開して

都市のDX」を推進している。 Mや不動産IDと組み合わ Dを一体的に進める (出典:国土交通省資料)

複数の情報を重ねて表示で

プランナー

プラトー補助事業2024年度予算概算要求

### (令和6年度予算概算要求) PLATEAU補助事業

地方公共団体による3D都市モデルの整備や活用等を支援する「都市空間情報デジタル基盤構築支援事業」により全国での整備と実装を推進する。 令和9年度500都市を目指し早期の整備・効果発現に有効な事業を集中的に支援するとともに、都市計画基礎調査や災害リスク等のデータの可視 の地域におけるまちづくりのデジタル化・DXへの社会実装に向けた取組を推進する。



セーフィーは、クラウド録画型映像プラットフォーム「Safie」の 開発・運営、関連サービスの提供を行っている。

携帯型WEBカメラ 画像を共有しながら

信じるんだ、 自分を、仲間を、

Believe.

高める、つくる、そして、支える。 愈 KUMAGAI 熊谷組

叶える力を。





FUJITA

## フジタと描く、 未来のカタチ。

私たちフジタは、お客様や社会が想い描いている未来を 想像し、その実現に向かって、共にカタチにしていきます。 土木・建築の枠を超えて、まちづくりをサポートし、 そこに暮らす人々にとって本当に価値あるものを 創り続けることが私たちの使命だと考えます。 大和ハウスグループの一員として、 広い視野を持ち、グローバルに展開してきたフジタ。 たゆまず進む私たちに、どうぞご期待ください。





今、世界は大きく変わろうとしている。 先人たちが培ってきた想いを受け継ぎながら 既成概念の壁に挑み、新しい発想や技術に 磨きをかけ明日に向かって進んでいく。 さあ、今この瞬間から超えていこう。 それこそがイノベーションを巻き起こし、 私たちを明るい世界に導く原動力となる。 新しい時代への夜明けは近い。

挑め、進め、 超えろ。

❤️ 鉄建建設 🎉





— 総合建設業/創業1862年 —

@ 佐藤工業株式会社 https://www.satokogyo.co.jp

2023年6月20日開催

# **没業界における2024年問題**

種での開始後も猶予期間が設けら きない事情があることから、 左右されやすいという取引慣行や 厳格に求められるほか、 くことが多く天候など自然条件に 個々の事業主だけでは解決で 。こうした特性を考慮 屋外で働

支えているから実現できて なった。この便利さは、 てくれるという大変便利な社会に 業者が希望する時間通りに配達し 近年の日本社会は、例えば宅配 わば労働者が国、

者も不足していくのは確実。この 会を支えているといっても過言で 金のままでも働いてくれるのか、 時間を延ばしてくれるのか、低賃ようなとき、働いている人が労働 から人口が減っていくので、労働 少子化社会を迎え、これ 労働者が いるの

使っていることに意味があり、 なる労働時間の短縮施策ではな 一限規制導入や

問題。これは2018年に成立しがある。一つはいわゆる2024 うという施策。改革という文字を 同一労働同一賃金が定められたこ た「働き方改革関連法」によって、 時間外労働時間のよ

長に解説してもらった。 規制が、建設業にも適用される。社会全体で などを、厚生労働省の鈴木英二郎労働基準局 取り組んでいる働き方改革の一環。建設業へ 4月から、

の適用の背景や効果、政府による業界支援策 罰則付き時間外労働時間の上限

# 厚生労働省労働基準局長 鈴木

労働時間の規制に加えて、

意味で始まったのが、働き方改革

このような状態を早急に見直す

げられる。 金の割合も、24年4月から引き上の時間を超える残業時間の割増賃 24年4月からの適用が達成困難だ という声が寄せられている。そこ この改革について、各方面から 厚生労働の両省を含

来を見通せないので、

改善が必要

ーとして、

「業務改

ならない。

建設業は、施主から工期順守を

会全体が変わらなければ改革とは だ。個々の事業主だけでなく、

報の二つに大別できる。 という建設業に特化した相談窓口 支援センター(建設業相談窓口)\_ 創設した。次は「働き方改革推進 含めた理解促進のための周知・広 め政府全体で支援策をまとめてい 「働き方改革推進支援助成金」を 労働環境の改善策の一つは、 労働環境の改善と、関係者を 援するメニュー

は、国交管・・・社会全体での取り組 成金」などがある。活用を検討し 支援助成金」や「人材開発支援助 組みとして

も重なって労働災害が増えたと分 なった上に、それまでの人手不

めの助成金としては「人材確保等 善助成金」がある。人材確保のた

年はコロナによる行動制限がなく 労働災害が起きやす

薬はなく、

況にあるのは変わらない。建設業 にまで回復してきたが、 た製造業に追いつきそうなレベ 昇傾向にあり、比較対象としてき 状況を改善して、 き方改革は重要だ。 は大変魅力ある産業でありなが 層の減少が続いている。こうに 子高齢化が進んでいる。 平均に比べると依然として低い が急務。近年、 した新しい人材を確保しなければ 労働時間以外の観点からも、 人材確保にはまず、 低賃金のままでは働く人も将 建設業の賃金は上 日本全体で少 賃金の改善 年間で最悪の数字になった。 触れたい するなどして、 災害は年々減少傾向にある。 どのような働きかけができるの の発注者に適切な工期の設定に 団体などと協議会をつくり、 環境を改善して働きやす このように働き方改革のメニュ 22年の死亡災害を見ると、 に上がっている労働時間の上 労働災害についても している。 賃金を上げ、 人材確保につなげ

最前線に立つ建設業はこのように

然災害が多く、その復旧・復興の 間外・休日労働は認められる。

例外が認められやすい業種である

り45時間超が6月以内であれば時

基づく労使協定(36協定)にお

C定める範囲を年間720時間を

もしくは1カ月あた

の復旧・復興の対応が見込まれる

きかけている。都道府県や建設業

社会なので、

くのではな

歳を超えてお

してきたが、

、その不

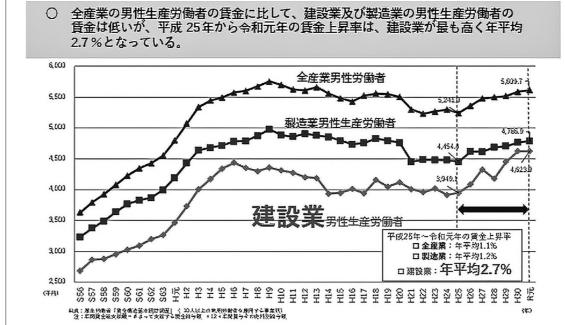
-スでは、労働基準法第36条に

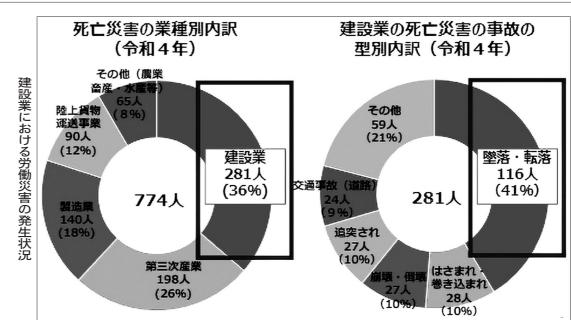
慣れな人に仕事を任せるケ 回復期は労働災害が発生しやす 休業4日以上の災害が直近20 しばらくは少ない人数や、 分な人材が確保できない われている。 景気の好転直 死亡 など、

その間、働け 建設業は死亡 最も多い。 に拍車がかか 来以上に求め とは考えられ は少ない人数 れまで以上に 人を大

年も続いてい 「墜落・転莈

建設業男性労働者の年間賃金総支給額の推移





中小企業・個人事業主向けの事務管理 (バックオフィス) 効率化のためのSaaS型クラ ウドサービスを開発、運営している。

まかせられる人が、いる。

西松建設 150th Anniversary

西松建設は、人でできている。

済発展に伴

いで多かった 政策の影響で これまで多数

裕がない。

外国人

動く人。挑む人。粘る人。閃く人。創る人。話す人。 そこに共通するのは、

いつも誰かの役に立ちたいと想っているということ。

私たちの使命は、安心・安全な暮らしの土台をつくること。 だから、誰よりも「信じられる存在」でありたい。

もっと、お客様のために汗を。 もっと、社会のために価値を。

もっと、明日のために挑戦を。

一人ひとりの今日を積み重ねて、未来を生んでいく。 「人」を誇る西松建設の、150年目の約束です。









前田建設

https://www.maeda.co.jp ∠ ▼ INFRONEER Holdings Inc.

2023年7月11日開催

協賛 アドバンスト・メディア

# L交通省におけるインフラ分野のDXの推進〉

# 22年度からは小規模現場での1 国土交通省官房参事官(イノベーション)森下 ICT施工は、「作業の効率化」から「現場全体の効率化」へ Stage II では、土工等の工種単位で作業を効率化するだけでなく、ICTにより現場の作業 状況を分析し、工事全体の生産性向上を目指す

に向けた検討を実施する。国交度からはより高度なデータ活用

含めた裾野を拡大しつつ、

情報を説明することを発注者に

協賛/アドバンスト・メディア

音声認識ソフトをはじめ多様な サービスを手がけている。AI 音声認識技術やAI画像認識技 術などを活用し、省人化を支援

割の縮減効果がみられた。 の適用拡大を進めていきたい 舗装工および浚渫工 象となる起工測量から電子納品 公告件数・実施件数も増加し 件数の約8割で実施。 増え続けている。 までの延べ作業時間は、 浚渫工(港湾)で約1 実際にICT施工の対 小規模な工事で

遠隔化・自動化の 制度整備・技術開発

企業ランク別経験割合

■中小への普及を継続

ICTで作業を

工種単位

シェアリングを実施する。業務、 に向けた第一歩として、デ

設計図書の作成の基となった事の契約後速やかに、受注者

作り方」の変革▽「インフラの 冋上を目指す。 ▽ 「インフラの

て、インフラの利用・サービスラの整備・管理の高度化を越え 術を取り込む。さらにはインフと連携し、さまざまな分野の技 分野が中心だったが、 サービス業界など ソフトウ

げるのが狙い。これまでは建設向上に向けた取り組みの幅を広 conを中核として、 「インフラ分野のDX」は・

建設の生産プロセスに、さまざ「施工」「検査」という一連の 性向上を図る施策 「i =とインフラ分野のDX on」 を 展開し C

博之氏

入れている。 動化「StageⅢ」を視野に

の変革

の効率化や、施工の遠隔化・自 さまざまな工事を含む現場全体 向上を実現する。将来的には、査の効率化など抜本的な生産性 での工程改善や、作業と監督検 っている。次の段階「Stag 進化させた イン等を活用 eⅡ」ではICTで作業状況を など工種単位で作業効率化を図 工事全体の生産性向 IoTやデジタルツ し、リアルタイム

フトなどを提供するアドバンスト・メディア(東京都豊島区、鈴木清幸会 がインフラ分野の建設DXをテーマに講演を実施した。 協賛は音声認識ソ が急務となっている。国土交通省の森下博之官房参事官(イノベーション) 深刻だといえる。 インフラの維持管理など平時の業務に加え、 災害時にお 建設就業者数はピーク時から3割減っている状況にあり、 官民一体での省力化や生産性向上



# ICT施工を次の段階へ

距離飛行は国内初の取り組みと

用となる。すべての詳細設計・ 験者も取組可能な内容とした活 て「義務項目」と「推奨項 事で適用が義務づけられてい 「データの活かし方」の変革

現場全体

効果」に加えて「3Dモデルに

よる解析」など高度な活用

Stage**Ⅲ** 

最適化された現場で

施工の遠隔化・自動化 ・施工計画自動生成AI等の活用 ・次世代建機等(自動施工)の活用

> **Stage II** データ分析で

> 全体を効率化

デルを用いた設計、施工、丸山ダム建設事業では、短

既に中部地方整備局が進める新

に、積極的な活用を進めたい

条件が複雑な業務・工事を中心

大規模な業務・工事や

の各段階における情報の一元化

に取り組んでいる。

あわせて将来的なデ

-夕管理

・行動履歴、機械稼働状況等の

を設置。イ

型ドローン「VTO 機と同様に高速飛行もできる新 につなげる。河 九州地方整備局でも同年5 上」による

験を関東地方整備局が整備して 時間飛行ドローンの現場実証実 必要とする運用を想定する。

実装化に向けて23年5月、



荒川第二調節池の工事現場で行った長時間連続飛行ドロ

か •▲ 長谷工 コーポレーショ

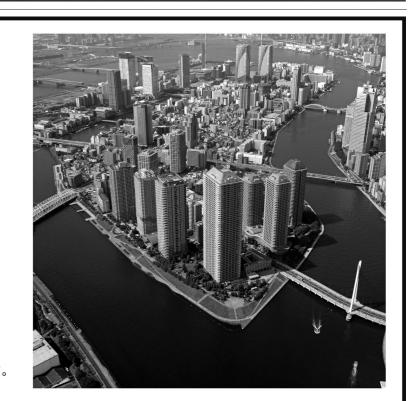


0へ挑み、0から挑み、 環境と感動を 未来へ建て続ける。

「建てる」を超え、未来を生みだす。

はしも、 まちも、 ひとも。

橋をわたり、街をあるき、大切な人とすごす。 そんな日々のくらしがいつまでも続くよう、 豊かな未来につながるものづくりに全力で取り組みます。



東急建設は、環境・社会課題の解決に向けて挑み続けます。

三井住友建設 https://www.smcon.co.jp

コ

ステム構築し

# 2023年9月27日開催

建設産業界に求められる新卒戦略

-Z世代の就職活動と働き方-

エリアの性質・母集団に合わせた地方の学生数が減少する中で、各

0人と大部分を占める。

### キャリア・ナビゲーション 社長 長嶋 哲夫氏



居心地の良い場所や組織を求 ~20代のZ世代の特徴とし

で自社に引きつけるために、

人のエントリ

選考応募者として50人を

める傾向にある。新卒は就労経験 けるのか」など自分の気 「自分がその環境で れる。対話を重んじて相互理解を 高いコミュニケーションが求めら かり「共感」を示せば、

生の約9割が「学んだことを生か

のも今の学生の特徴だ。給与より

ルや多様性が認め

確保すべきだろう。 各企業は母集 団形成に向けて、媒体やイベン

学校訪問など自社にあった接触機 「引きつけ」重視にシフトするべ 学生数が減少傾向にある中で、

説明会参加: 100名

選考応募: 50名

内定: 20-30名

採用: 10名

本社:大阪市阿倍野区松崎町 2-2-2 TEL. 06(6621)1101

ス「コンキャリ」を展開するキャリア・ナビゲーションの長 対話重視の採用活動の必要性を訴えた。

進学しているので、

らない学生もいる。それでも多く

わけではない。学校の課題が忙し

そのために学生との接触機会を増

学生への連絡をためらう企

が一段と激化している。建築・土木学生向け就活総合サービ

担い手不足が深刻化する建設業界で、若手人材の採用競争

西地方でりょう。 関東地方で約1万2000人、関 関系学生数は約3万人にあたる。

理系学科に比べて就職先として建 企業が理解すべきなのは、

たちは授業の合間に就職活動を行 学生の多くは複数の企業から内

がある。そのためには最低でも2 八程度に自社説明会に参加して ーを集め、

# 全体計画の策定

## 採用予定数から逆算して 必要な接点数を計算する

採用人数から 逆算する

1. 10名採用(入社)の場合

→ 25~30名の内定(合格)者が必要

3. → **50名**選考応募者が必要

4. → 100名の自社説明会参加者が必要

創刊95周年記念「建設未来フォーラム」採録特集

2023年7月25日開催

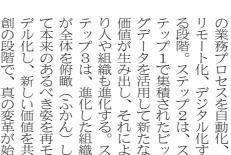
セールスフォース・ジャパン

一気通貫で生産性向上を目指す

~建設業界における営業DXの実践例と成功事例

一般社団法人不動産建設データ活用推進協会顧問

# 由行氏



目線とイノベーション」

創の段階で、真の変革が始 ト化、デジタル化す

二つ目は「包括的価値の

手続き中含める

ると説明する。ステップ1

AI技術を活用し既存 デジタル技術の導入・改善 タの質と量の進

ム」。第一、第二ででなった。三つ目は「エコシステ 業界の枠を超えたエコシス 形成し包括的な価値を共

会員は設立から2カ月で50 成を目的に活動している。 業界への誘致を含む。 進協会は、エコシステム 異業種連携の促進、 ル人材の不動産・建設

「使える

生産性向上のためのDX:西松建設のデジタルトランスフォーメーション

建築事業本部副本部長



建築事業本部副本部長

当社の建築営業は、組織力より個人の営業力に 依存してきた。活動の報告が個人に委ねられ、リ アルタイムの把握が難しく、人脈も個人に帰属し ていたため、退職時に関係が消滅していた。 この課題を解決するために「Salesforce」を導

入。営業活動情報をデータ化、集約化して共有可能なシステムを構築した。営業担当者は自身の行 動と取引先からのニーズを入力し、リアルタイムで上司と共有、タイムリーな指示・指導が可能に なった。また、報告書の自動作成や顧客ニーズの 分析などを効率的に行い、組織的に対応できる。

営業の最終目標である受注目標の達成に向けて もSalesforceを活用し、確度の低い案件の特定や 対策を行っている。営業の履歴は会社の財産とし て永遠に残せる。個人の活動の差異 の活動の差異を実際の業績とも比較しながら、高 いレベルでの営業活動の均一化を図っていきた

さらなる

最適化など新たな包括的価 ンが生まれることも期待 が多くの

目線を立場を超えて共有す

### 中期経営計画の実現に向けた、営業と技術の情報統合への挑戦



日特建設

改善を実現

当社は2020年度~22年度の前中期経営計画で掲 げた四つの重要施策のうち、「生産性の向上」の 具体策として「事業の変革」と「組織的な営業展 開」への取り組みを進めてきた。それぞれの目標 実現には、「営業支援システム」と「顧客関係管 理」が必要だと判断。「Salesforce」を導入した。 営業と技術の情報システムを統合し、受注処理

までのデータベースを構築するフェーズ1から、 名刺情報管理などを組み込んでフェーズ2へ移 注量は増加した。コミュニケーションも活発化し、 営業行動も改善した。

今後は工事支援システムを刷新し、財務会計の 期間システムと連携を図る。Salesforceの継続的 改善と社員満足度向上に注力し、会社の発展に取

セールスフォース・ジャパンは、クラウドアプリケーション・クラウドプラットフォーム事業を展開している。 あらゆるデータをシステム的に統合し、生産性向上や投資対効果の最大化、働き方改革など経営基盤の強化につ ながるさまざまな価値を提供する。

# おくむら その唯ひとつの道を、奥村に https://www.okumi 東京本社:東京都港区芝 5-6-1 TEL. 03 (3454) 8111





建設を担う企業として明日に役立つものづくりへの挑戦をまじめに、まっすぐ続けます。

鴻池組



2024年2月21日開催

# 建設業DXのさらなる推進に向けて

魅力向上、多様な働き方の導入に による効率化、働き方改革による

よる幅広い人材の受け入れが必要

短縮を図る)やコカレントエンジ

細設計の段階からBIM/C うように効果が出ないようだ。

特定構造物内での効果

社会資本の老朽化などにより解決

と属性情報を補足する資料)を組

と に B I

M/CIMを導入

じているパ導入し、特

み合わせたもの。

フロント

定の工事範囲内で活用

ンがある。

ング(工程初期に集中

後工程で生じそうな仕様変更

果が期待できるが、

小規模では思

災害の激甚化・頻発化や

するべき建設分野の課題は多々あ

# 日本建設情報総合センター



分野のDXアクションプラン

で、これらの課題解決に寄与する のDX推進が掲げられているが 同省で従来取り組んできたICR 国土交通省が公表したインフラ るデ し、工程短縮やコスト縮減する)

る。発注者は完成後の管理を行う 果を得られるのではないか。ここ

より大きい効

向上が見込める。そこから、

建設業界を取り巻く状況

# 建設DXに取り組んで



協賛/Smartsheet (スマート・シート)

Smartsheet(米国)の日本法人Smartsheet Japan(東京都千代田区)は、クラウド型プロジェクト管理ツール・Smartsheetを提供している。フォーム機能を活用したデータ収集やタスク自動化などで業務効率化を実現する。

### 2023年9月4日開催

# 大林組と長谷工コーポレーションが語る 建設業における攻めと守りのDX

井良祐経理部副課長と長谷エコーポレーション・遠藤妙子経理部担当部長らが、それぞれの取り組みと成果を 協賛はクラウドサービスを提供するコンカー(東京都千代田区)。

ル等を再整理・統一したこ



むメリットなどを解説した。協賛は、プロジェクト管理アプ ターの野田勝理事が、産業界を取り巻く状況やDXに取り組

(ソフトウエア・アズ・ア・サービ

ることで、さまざまな形で二次活

タはデータ形式に変換す

J/CIC 一般財団法人 日本建設情報総合センター

働く人各々の事情に

き方の実現により多 様な人材の活用

-夕に該当する。 半構

-夕) の三つ

ある。地域の建設産業全体が建設

DXに取り組む方向に導いてほど

することで、施工管理や監督検査は

VR(仮想現実)

など多分野で有効活用できる。

年齢人口の大幅な減少が予測され

ており、このままで担い手不足が

組んでほしい

M/CIMは3Dモデルと

(3Dモデル

ルタントなど受注者が発注単位ご

を占めている。日本の

建設産業界でのDXが進んでいる。

経理部副課長

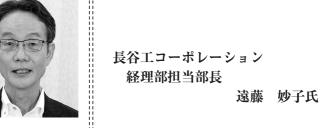
運搬〉▽施工以外の

別原価計算や現場での処理が必要 この建設業特有の支払処理につ 建設業での経理業務は、 特殊な個

経費精算の電子化や自動化によビス「Remote」 すぎ 合わせ経理業務に特化したAIサ 部門の人員削減や残業時間の削減に た。21年には出張予約機能、 ncur請求書処理」

決定。従来の経理の考え方を刷新 「Concur」を導入することを 8年からスモー いく手法)で導入を進め 徐々に機能や部 22 年 に

連携されることで入力不要となり、 .ワーク化が進む一方、今1。経理部門では紙の伝票



対応力を持つ。当社では、CA及び電子帳簿保存法(電帳法) C o n

定の自動チェック(監査ルール)に ータは改変できない形式で

インボイス制度の対応など、 げた目標は概ね達成できた。 精算業務の課題を改善。導入時に掲 経費領域の業務効率化を進め、 一していただき、怪事していただき、怪事 電帳法や

した。電帳法対応後は、 経費精算がスムー さらな

株式会社淺沼組

### コンカーの導入によりどのような効果を得られたのか コンカーの導入効果②企業のメリット

レスで、場所を問わずに経費精算が

経費精算業務の効率化を達成

■連携データ活用により不正やミスを防ぎ、 ガバナンス強化 ●経費規程の自動チェックにより社内規程の 浸透(監査ルール) ●BI機能(分析レポート)による可視化、デー ■導入しただけで終わらないサポート体制



コンカー導入後の経理業務イメージ



協賛/コンカー

コンカーは、出張・経費管理、請求書管理クラウドサービスの提供を行っている。提供サービスは全世界の 約9,300万人が利用し、日本国内で9年連続のトップシェアを誇る。

### Zenitaka



### 創業1705年

時を超え、持続する価値創造を

❷ 錢 高 組



誇れる歴史がある 創りたい未来がある

〒108-0023 東京都港区芝浦2丁目15番6号

TEL.03-5232-5888(代表)





### 未来になる街をつくる。

それは、ライフスタイルをまるごと考える サスティナブルな街づくり。 快適なくらし空間「スマートタウン」の実現を通して 見たことのない未来をつくる

私たちは松村組です。



株式会社松村組

www.matsumura-gumi.co.jp

材獲得競争が激化する中で優秀な外国人材の受入増のために

止就労監理や研修・講習の支援などを行っている。

他国との人

人材の適

業界共通の行動規範の策定・運用

は

## 創刊95周年記念「建設未来フォーラム」採録特集

その中で外

の受入分野は、2022年3月0同は不可とされる「特定技能1号」

日にそれまでの職種別19区分から

「ライフライ

けの無料共生講座も開始。

### 2023年11月29日開催

### 日鉄ソリューションズ協賛

設

ックオフィスと現場。

芝浦工業大学の蟹澤宏剛教授による建設業界の担い手確ノィスと現場。両方のDXが建設産業の生産性問題を解決

日鉄ソリューションズの協賛で行われたこの回のテー

マは

7

### バックオフィスと現場。両方のDXが建設産業の生産性問題を解決する

労働時間の基本であり、 出勤日数は製造業と比べて10日ほ められる。22年度の建設業の年間 年問題に対応した働き方改革も な課題となっている。 全産業と比べて30日多 人まで減ると推測される。 クに年々減少。

建設業界では 多くの 人超を になる。

築工事のオフサイ 定具や継ぎ手で完成させてからオ いる。 から完全な組み立てまでのオフサ 自立型3Dモジュ **^に搬送して設置する。** 



オフサイトの事例

# 働き方改革▽生 日鉄ソリューションズ バックオフィスのDXとは?



デジタルテクノロジー& ソリューション事業部 エキスパート

建設業界は、設計、営業、施工と部門をまたぐプロジ ェクト型業務が特性。各部門で個別に情報を管理し、2 重、3重でデータを入力している。各部門に業務を引き 継ぐと、その後の状況が見えなくなり、個別に確認する などの無駄も発生している。

業務改善DXの実現は「全体最適」「ボトルネック可 視化」「継続的な業務改善」「現場自体による実行」が キーワード。これらの課題を解決するため当社が提供し ているソリューションが「Pega建設フレームワーク」。 拠点や取引先で異なることからいきなりの統一が難しい 業務のやり方のたたき台となるフレームワークで、どの 業務から効率化できるかなどを議論することができる。

建設業の導入事例で、営業部門から施工部門への引き 継ぎ業務にフォーカスして、機能•導入効果を検証した。 検証した結果、複数部門でのExcel入力を改め、プロセ ス情報を自動連携した。全体で年間4100時間の削減と、 バックオフィス業務の生産性が30%向上した。

業務改善DXを実現するためのキーワード

産業構造・生産システム変革を 芝浦工業大学建築学部建築学科教授

廃棄物を減らすことが可能

いるのかを見える化すること

く設計を決められる。 ハウによって何が決まったか、っていない。ものごとが誰の、 れば、それぞれの知識を活用し、 ントロー に見える形に この考え方 事業者

### 高砂熱学工業 CONTRACTHUB活用事例





東京本店管理部 竜輔氏

2018年にCONTRACTHUBを活用した電子契約シス テムを導入。年間8万件程度の発注の95%が同システム による電子契約となっている。

全国9支店で操作説明会を開き、デモンストレーショ ンで操作上の流れを説明した。操作マニュアルも作成し、 問い合わせが多い事項のQ&Aを全店公開のページで共 有。全店会議などを通じて、利用状況を共有した。

23年10月に開始したインボイス制度への対応では、適 格請求書発行事業者登録番号をあらかじめ設定し、取引 側の画面に表示させる機能を含むシステム改定を実施し

契約と文書の2階層で管理するCONTRACTHUBで は、指定案件にひも付く書類を表示でき、文書の種類、 文書の金額、日付、工事件名などの属性情報で検索も可 能。工事で発生する経費以外の経費請求などに広げられ るかを検討するほか、グループ会社を含めた包括的運用 も検討課題となる。契約関連で参照したい資料を一括確 認できる環境の整備など、さらなる展開を目指す

業務量削減と迅速化 により施工管理に注

コンプライアンス

ペーパレスによる コストダウン

CONTRACTHUB導入目的

2023年10月5日開催

# 優秀な外国人の受入増に向けて

賃金に加え、

してもら

設備」の3区分へと変更となっ

### 建設技能人材機構(JAC) 専務理事 山本 博之氏

このうち、 し、国土交通相による「特定技能業団体と元請建設業団体が設立 日本の建設分野で活動する外国 必要になると考えている。 (在留期間22年度末まで) ACによる受入環境の整 特定技能の適正な就労

募集情報等提供事業として求

職業安定法に基づく特定

福岡の各地区で実施

研修費用をJ 在留期間の更新に上

る。

23年9月に申請窓口を開設 <u>の</u> 上継続勤務

JACの事業活動

母国の魅力や配慮事項を幅広く知 後も内容を充実させていきた 催した。この講座では、 の講座と評価いただけるよう、 ることができる。

る。 レベル相当が求められる。 パスを

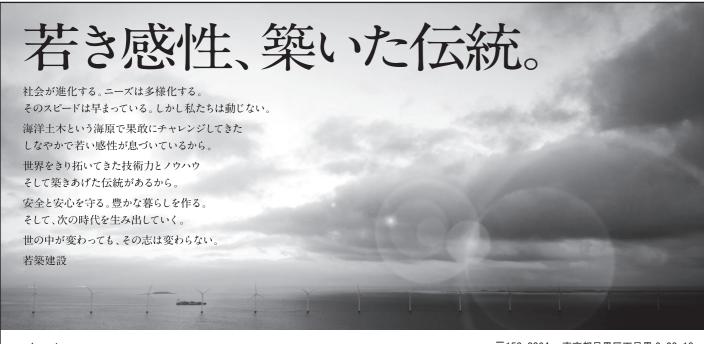
同8月にフィ 23 年 7 受入希望企業への説明会実施外国 人材と企業の表彰 特定技能外国人の受入れを希望する建設企業への 説明会の開催等を通じた、企業への制度周知。 制度周知 グッド

支援メニュ

ピーエス三菱

期的に活躍できるための支援を行 プを図りながら、建設業で中長

講習・研修の支援 特定技能 1 号評価試影 ⇒国内試験は、7月から、東京、大阪、愛知、北海道 宮城、広島、福岡にて実施。 ⇒海外試験は、インドネシア、フィリピンにおいて実施。 今後、カンボジア、モンゴル、ミャンマー、ネパー/ タイ、スリランカ、インド、ウズベキスタン、 技能試験 適正就労監理 研修・講習の支援 ⇒海外試験合格者へのサービスとして、 職業安定法に基づく「特定募集情報等提供事業」を実施 ※9月中の事業開始に向け、準備中。 建設技能人材機構 受入企業の巡回訪問 特定技能外国人からの苦情・相談 への母国語での対応、巡回訪問等 を適正就労監理機関 (FITS) への委託により実施。 無料職業 ※年内には試験開始することを目指す 特定技能外国人の 紹介事業 スキルアップに関する講習・研修支援 受入希望企業と 外国人労働者のマッチング支持 特定技能外国人の受入れを希望する建設企業からの求人情報等を集約し、外国人材とマッチン



若築建設

〒153-0064 東京都目黒区下目黒 2-23-18 TEL.03-3492-0271 FAX.03-3490-1019 www.wakachiku.co.jp





\*DNC。大日本土木

大日本土木 株式会社 岐阜本店: 〒500-8555 岐阜市宇佐南1丁目3番11号 TEL.058-276-1111 東京本社: 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6丁目16番6号 TEL.03-5326-3932

https://www.dnc.co.jp



### 2024年2月27日開催

# 今こそ考える建設業の財務契約

建設産業が直面する経営課題の一つに、金融関連 分野がある。建設産業に関わる財務や、近年主軸が 置かれはじめているフィービジネスとしての不動産 ファンドへの参画、建設工事請負契約において最大 のネックともいわれる契約書類の超長期保存につい て、専門家の知見を伺った。

# 建設業財務のいろはと今後の動向 財務の視点で人材確保を



ろう。23年12月に決まった営を左右する大きな要因だ る繰り越し控除制度の創設 税制改正では、 働問題や昨今の建設資材の 経審で高得点も可能なの 成時には注意しておくと良 点数に応じて受注できる工 などが認められた。 た。賃上げ促進税制の拡大 配慮した制度が認められ 事への参入を考えている 建設業を巡る事業環境 2024年度からの労 AIの導入などが、経 ・育 決算書の作成次第では 人材確保に M & A

# 建設業界で流行する不動産ファンドの仕組み 余裕ある準備期間必要

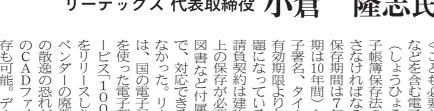


確保が課題になっている。効果がメリットといえる。 態がある。近年は私募 募ファンド、私募リ などに建設会社が関わって 動流動化・ファンドの組成 いる。私募リ 建設会社の参入も目立って 傾向が強まっているのが、 融市場の動向に影響される と異なり非上場のため、 以外の業種の参入も多く、 に反映した価格が形成され い形態が見られる。 PSや不動産特定共 不動産ファンドには、 ービジネスに力を入れる 投資リスクの分散 「の資産運用会社 LPSなどの形 トの組成や、 0などの新 -以外の不

## 契約電子化の最後の難関~建設工事請負契約~

# 超長期の記録保存業務を開始

リーテックス 代表取締役 小倉



岩田地崎建設株式会社

代表取締役社長 長谷川 博之

株式会社イチケン

代表取締役社長 岩田 圭剛

株木建設株式会社

東鉄工業株式会社

取締役社長 株木 康吉 代表取締役社長 前川 忠生

あおみ建設株式会社

入りんかい日産建設

代表取締役社長 河邊 知之

代表取締役社長 前田 祐治

村本建設株式会社 代表取締役社長 久米 生泰

大末建設株式会社 代表取締役社長 村尾 和則

株式会社福田組

代表取締役社長 荒明 正紀 代表取締役社長 本間 達郎

アイコンをクリックすれば関連した記事を読むことができます

〇日刊建設工業新聞社

2023年5月20日開催

# 観光の現状と今後の取り組み

訪日旅行者は1

つであり、地或舌生ごうりおいて、観光は成長戦略の柱の一 している。 少に伴う消費の減少を補うと期待 行する以前の定住人口1 の年間消費額は約130万円だっ 旧や土産の購入とい 円を消費していたので、 が減るほど消費額は減少するの 経済の観点から見ても、 新型コロナウイルス感染症が流 地域経済の縮小は避けられな 定住人

口減少を迎えているわ

質向上が観光需要の拡大に結びつくと期待を寄せる。 光産業は地域活性化や国内経済の起爆剤としての期待 インバウンドが戻り始めた。 観光庁の中村広樹地域振興部長は、観光の 人口減少社会に入り、 観

観光庁観光地域振興部長

国内交流拡大戦略

■ワーケーション、第2のふるさとづくり

# 広樹氏

候、自然、食、文化という観光振が国の観光のポテンシャルは、気自然環境の保全効果もある。わ 観光客の取り込みも容易だろう。 まれるので、 さらなる魅力アップへの意欲が生られると、そのことに誇りを持ち、 コロナ禍以前は宿泊施設への建設 産活動が活発だった。 こでも恵まれていることであり、 興に必要な4要素すべてが全国ど 上につながるだろう。 が実感できるので、地域の魅力向で、自らの地域への誇りや幸福感 観光がもたらす効果を見ると、

圏や大都市中心でも、 好循環になると期待 製造 観光立国推進基本計画 (第4次) について (基本的な方針・施策)

コロナによる変化やこれまでの課題を踏まえ、**2025年(万博開催)に向け、我が国の観光を持続可能な形で復活させる**。

持続可能な観光地域づくり戦略

■観光DX、観光人材の育成・確保

インバウンド回復戦略

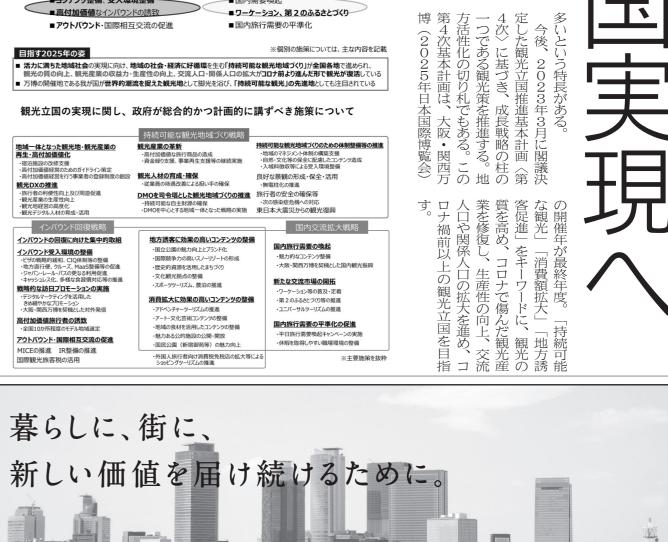
■高付加価値なインバウンドの誘致 ■アウトバウンド・国際相互交流の促進

なると期待している。 えるので、地域活性化の切り札に 口減少による消費の落ち込みを補観光で地域を訪れてくれれば、人 そのためにも各地域での観光地 いに触れてもらうこと 旅行者に地域の文 他人に褒め 計画期間: 令和5~7年度 (2023~2025年度) ) 観光はコロナ禍を経ても**成長戦略の柱、地域活性化の切り札。国際相互理解・国際平和**にも重要な役割。

が中国からだった。アジアからの で地価が回復傾向にある。 行者はアジア各国からよりも数 欧米や豪州からの

今後、

コロナ禍までは、訪日客の3割 コロナ後に多くの観光地 2023年3月に閣議決







代表取締役社長 奥田 真也

人と、社会と、地球のみらいをカタチに 代表取締役社長 石橋 宏樹



代表取締役社長 植木 義明



日本国土開発株式会社 代表取締役社長 林 伊佐雄

代表取締役社長 市村 稿



